

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-9)

施策目標		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	環境政策課長 光安 達也		
施策目標の概要及び達成すべき目標		地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	3 地球環境の保全			政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
21 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	-	-	①-0.88% ②-0.47% ③-1.19%	①-1.23% ②-0.38% ③-0.80%	①-1.31% ②-0.32% ③-0.45%	①-0.77% ②-0.49% ③+5.65%	集計中	①②③直近5年間の改善率の年平均 -1%	毎年度	運輸部門の省エネ化を実現するために、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づき、エネルギー使用量等の定期報告を義務づけており、省エネ法の判断基準に則り、エネルギー使用に係る原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減させることを目標とする。					
22 燃費基準値達成建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①7% ②2% ③5%	H29年度	①7% ②2% ③5%	①10% ②4% ③6%	①14% ②6% ③8%	集計中 集計中 集計中	①49% ②40% ③33%	R7年度	地球温暖化対策計画(R3年10月閣議決定)において、「短期的には、燃費性能の優れた建設機械の普及を図ることにより、二酸化炭素削減を目指す」とされており、その対策評価指標として、燃費基準値達成建設機械(低炭素型建設機械または燃費基準達成建設機械)の普及率が目標値として設定されているため。						
23 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6%	平成25年度	10%	11%	13%	集計中	集計中	30%	令和12年度	「地球温暖化対策計画」(令和3年10月22日閣議決定)の対策評価指標において、令和12年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を30%まで引き上げることが位置づけられている					
24 モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①184億トンキロ ②358億トンキロ	令和元年度	①200 ②351	①177 ②351	①184 ②358	①168 ②356	①165 ②集計中	①209億トンキロ ②389億トンキロ	令和7年度	自動車よりも二酸化炭素排出量の少ない鉄道や海運へのモーダルシフトを推進するため、交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)において定められた指標を踏まえ、①鉄道コンテナ輸送量については209億トンキロ、②海上輸送量については389億トンキロとする目標値を設定。					
25 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	-	-	38.4	41.1	45.8	96.2	集計中	181万t-CO2	令和12年度	効率的で安定した国内海上輸送の確保と同時に、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づき求められている内航船舶からのCO2排出量の削減目標を踏まえ、革新的省エネ技術の導入支援等による各種支援施策を講じることで、環境負荷低減に資する内航船舶への代替建造等を促進していく必要がある。業績目標としては、地球温暖化対策計画での見込み排出削減量である令和12年度181万t-CO2/年(平成25年度比)が最適であるため、この数値の達成を目標とする。					
26 下水道分野における温室効果ガス排出削減量	210万t-CO2/年	R3年度	210万t-CO2/年	210万t-CO2/年	292万t-CO2/年	集計中	集計中	352万t-CO2/年	R7年度	地球温暖化対策計画、過去の目標進捗率及び全国自治体への施設更新等の予定調査結果から、第5次社会資本整備重点計画の取組期間であるR7年度を目標年として設定。					
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1) グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進(令和4年度)	2022国土交省新22000600					行政事業レビューシート参照				21	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数 特定輸送事業者のエネルギー消費原単位の5年度間平均変化率を年平均1%以上改善				
(2) 建設機械施工における環境対策の推進	2022国土交省21006900					行政事業レビューシート参照				22	策定した燃費基準の総数 4				
(3) 物流生産性向上推進事業(平成23年度)	2022国土交省21006700					行政事業レビューシート参照				24	-				
(4) 下水道分野における強靱化・グリーン化推進経費(令和4年度)	2022国土交省新22000500					行政事業レビューシート参照				-	下水道の強靱化・グリーン化に向けた案件形成支援の実施数 下水道分野における温室効果ガスの排出削減量				
(5) 住宅・建築物環境対策検討経費(平成19年度)	2022国土交省21007100					行政事業レビューシート参照				23	公募による民間事業者等の採択事業件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量				

(6)	環境・ストック活用推進事業 (平成23年度)	2022国交省 21007200					行政事業レビューシート参照	23	公募による民間事業者等の採択事業件数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量
(7)	船舶に係る特別償却制度(昭和26年度)	-					内航海運におけるCO2排出削減にかかる国際的な動向を踏まえ、船舶を取得した際に投下した資金を早期に回収し、エネルギー効率が高く環境に優しい先進的な船舶の建造のための投資を促進するための税制特例措置。 (内航) 高度環境低負荷船:18/100 環境低負荷船:16/100	25	- -
(8)	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策(平成25年度)	2022国交省2107400					行政事業レビューシート参照	-	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査検討報告書数 IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数
(9)	海上運送業における特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置(昭和45年度)	-					多額の資金を要する船舶の調達において、譲渡船舶の売却益を活用して、環境負荷低減を図りつつ船舶の代替を促進し、内航海運における安定的な輸送サービスの確保を図るための税制特例措置。 圧縮記帳の比率:80/100	25	- -
(10)	船舶による環境汚染防止のための総合対策(平成26年度)	2022国交省 21007500					行政事業レビューシート参照	-	SOx対策等の技術の確立に向けて検討した技術的課題数 IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数
施策の予算額・執行額			16,467 (3,558)	1,237,977 (2,127)	1,228,487	7,666	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									